

2011年11月1日

**プレスリリース**

本資料は11月1日にチュ  
ーリッヒで発表されたプレ  
スリリースの翻訳版です

**クレディ・スイス・グループ**

**2011年第3四半期業績を発表**

中核事業ベース税引前利益 10億3,600万スイス・フラン (CHF)、株主に帰属する純利益 6億8,300万 CHF、プライベート・バンキング部門新規純資産 74億 CHF、株主資本利益率 8.7%

**2011年1-9月期業績を発表**

中核事業ベース税引前利益 37億4,700万 CHF、株主に帰属する純利益 25億9,000万 CHF、株主資本利益率 10.7%、基礎的\*株主資本利益率 11.8%、新規純資産 405億 CHF

**強固な資本基盤を維持**

バーゼル 2 Tier1 資本比率 17.7%、バーゼル 2.5 中核的 Tier1 資本比率 10.0%、正味安定資金調達率 (NSFR) 97%と流動性のある貸借対照表、引き続き最大の資金調達源である顧客預入金は 150億 CHF 増の 2,780億 CHF へ増加

統合化事業戦略の一層の進化に向けて前進、インベストメント・バンキング部門のリスク加重資産残高を大幅に縮小、プライベート・バンキング部門の優れた収益性の強化、成長著しい大型市場への経営資源配分を強化

2012年1月1日付のラン・レート費用節減目標を 10億 CHF から 12億 CHF に増加、2012-13年の 20億 CHF ラン・レート費用削減を通じたさらなる節減を含む

2011年第3四半期の業績は、困難な世界市場環境および特殊要因によって特徴づけられる

- ボラティリティの大きい市場環境において市場シェアをさらに拡大

- 中核事業ベース税引前利益 10 億 3,600 万 CHF、株主に帰属する純利益 6 億 8,300 万 CHF、中核事業ベース純収益 68 億 1,700 万 CHF、希薄化後一 1 株当たり利益 0.53CHF、新規純資産 71 億 CHF、資本利益率 8.7%
- 訴訟引当金として、米国税務問題に関連して 2 億 9,500 万 CHF、ドイツ税務問題に関連して 1 億 8,300 万 CHF (1 億 5,000 万ユーロ) を計上
- 自社社債および特定自己勘定債務関連独立デリバティブにかかる公正価値の増加、米国およびドイツの税務問題訴訟引当金、費用効率イニシアチブ関連費用を除く基礎的\*税引前利益は 5 億 1,900 万 CHF、株主に帰属する基礎的\*純利益は 4 億 4,100 万 CHF

#### 部門別業績

- プライベート・バンキング部門：税引前利益 1 億 8,300 万 CHF (米国およびドイツの税務問題訴訟引当金 4 億 7,800 万 CHF を含む)、純収益 26 億 1,000 万 CHF、新規純資産 74 億 CHF、このうち 66 億 CHF を超富裕顧客層 (UHNWI) と新興市場分野での好調な資産流入によりウェルス・マネジメント顧客事業が獲得
- インベストメント・バンキング部門：税引前損失 1 億 9,000 万 CHF、困難かつボラティリティの大きな市場環境を反映、純収益 24 億 9,400 万 CHF、特定ストラクチャード・ノート債務関連負債評価調整 (DVA) からの大幅な利益を含む
- アセット・マネジメント部門：税引前利益 9,200 万 CHF、新規純資産 2 億 CHF、純収益 4 億 7,100 万 CHF、当四半期の運用手数料マージン 48 ベーシス・ポイント (bp)、2011 年第 2 四半期は 44bp、2010 年第 3 四半期は 42bp

#### 顧客中心で資本効率の高い統合的な事業戦略をさらに強化

- インベストメント・バンキング部門は、2014 年までに債券業務の仮バーゼル 3 リスク加重資産の約 50%削減を目標とする事業戦略を改良。これにより、グループ全体のリスク加重資産に占める債券業務のシェアを現行の約 55%から 39%へ縮小、同部門の事業ポートフォリオとプライベート・バンキング、アセット・マネジメント両部門との密接な整合化、資本および経営資源を成長事業に再配備
- プライベート・バンキング部門の事業ポートフォリオに注力し、国際的オンショア事業の生産性の向上、オフショア・モデルの改善、超富裕顧客層への投資とスイス国内市場シェアのさらなる獲得を目指す一方でスイス事業基盤の効率性を強化、当グループ全体の税引前利益に対する貢献度を 2014 年までに 8 億 CHF 拡大 (市場主導による成長分を除く)
- アセット・マネジメント部門は、プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング両部門との連携によりオルタナティブ商品の範囲を拡大、引き続き手数料収益の拡大と費用削減を推進
- 経営資源を急成長中の大型市場 (とりわけブラジル、東南アジア、中国、ロシア) に配分。これら市場での収益がグループ全体の収益に占める割合は 2010 年の 15%から 2014 年には 25%に増加すると想定
- ラン・レート費用節減の 2012 年 1 月 1 日付目標額を、先日発表した 10 億 CHF から 12 億 CHF へ上方修正、これには 2012-13 年のラン・レート費用節減総額目標 20 億 CHF を通じた一層の節減を含む
- 全部門にわたるコスト相乗効果をてこに、成長事業に集中的に投資し、クラス最高のリターンの提供を目指す措置を実施

最高経営責任者（CEO）のブレイディ・ドゥーガンは次のように述べています。「当社は第3四半期において、高いレベルの不確実性、全事業にわたる低レベルの顧客活動、極端な市場ボラティリティをともなう困難な環境に直面しました。2008年以來、当社は、顧客中心で資本効率の高い統合的な事業戦略を積極的に追い求めてきました。この戦略は、保守的な資金調達持高と強力な資本基盤と相まって、未曾有の市場ボラティリティと業界再編の時期において当社をしっかりと支え、2009年初頭以來、平均資本利益率 14.9%を達成しました」。

クレディ・スイスの戦略の継続的な進化について、「新しい規制や市場環境に対して、業界の先陣を切って適応に動くことは、当社に有利に働くと確信しています。3つの事業部門全体を通じた顧客収益とコスト相乗効果のでこ入れ、および成長事業への投資の強化のための断固とした行動を通じて、当社の顧客中心で資本効率の高い統合事業戦略を強化します。本日発表した措置は、当社が過去3年間に築いてきた顧客フランチャイズの強い勢いを維持し、クラス最高のリターンの達成を狙ったものです。インベストメント・バンキング部門は、以前発表した計画の実施を加速させ、仮バーゼル3に基づき債券業務のリスク加重資産残高を2014年までに50%削減します。プライベート・バンキング部門は、優れた収益力を確保し、オンショアおよびオフショア事業の更なる強化のための成長、生産性、効率向上策の実施に努めます。これらの措置は、プライベート・バンキング部門のグループ全体に占める税引前利益に対する貢献度を、2014年までに8億CHF拡大する（市場主導による成長分を除く）ことを狙うものです。全事業にわたり、当社は経営資源を急成長中の大型市場、とりわけブラジル、東南アジア、中国、ロシアに配分していきます。これにより、これらの市場からの収益の割合を2010年の15%から2014年には25%まで増加する見込みです。効率化策を通じて2012-13年を通じて全体的なラン・レート費用を20億CHF削減します」（ドゥーガン）。

「当社は、2011年1-9月通期に基礎的\*資本利益率11.8%を達成しました。これは、当社が2008年以來取り組んできた措置から引き続き利益をあげていることを示すものです。当社では、現在直面する低経済成長、低金利環境、規制強化は長引く可能性があるとも見ています。現在の顧客活動の低迷と乱高下するトレーディング環境は、今後も続く可能性が高いとも見ています。しかし、顧客中心で資本効率の高い統合事業戦略のもと、当社はこのような環境に対して十分備えており、経済と市場状況が改善すれば、成長とよりよい業績を達成する大きな機会を得るものと引き続き確信しています」（ドゥーガン）。

### コスト基盤調整

クレディ・スイスは、コスト基盤を調整する追加的コスト効率化策を実施します。2011年第2四半期より多くの費用効率イニシアチブの実施を開始し、これにより達成できる費用節減は12億CHFとなる見通しです（当初の10億CHFから上方修正）。節減のほとんどはインベストメント・バンキング部門で生じ、2011年上半期の年率換算ラン・レート水準で2012年中に節減が実現される見込みです。これらのプログラムには、グループ全体で約4%の人員削減が盛り込まれており、2011年における実施費用として5億5,000万CHF（当初の見積もりである4億から4.5億CHFの範囲から上方修正）を予定しています。これらの費用のうち2億9,100万CHFを当四半期に、1億4,200万CHFを2011年第2四半期に、それぞれコーポレート・センターで計上しましたが、このほとんどは退職金およびその他の報酬費用です。これら実施費用のため、2011年の正味費用節減は限定的ですが、2012年中に費用効率イニシアチブの効果が実現されると見込まれます。

上記の施策に加え、クレディ・スイスは2013年末までに8億CHFの追加的費用節減を目標としています。これらの追加的費用節減は、当グループ全体で約3%の人員削減、プロセス最適化、業者および需要管理、より統合された運営、既存の事業展開の合理化などをもなう見込みです。経営資源を成長事業に配分するため、20億CHFの費用効率イニシアチブが、資本効率が高く顧客中心の事業戦略の実施にマイナスの影響を及ぼすことはない見通しです。

## 決算ハイライト

単位：百万CHF（別途記載がある場合を除く）	2011年 第3四半期	2011年 第2四半期	2010年 第3四半期	2011年第2 四半期からの 増減率（%）	2010年第3 四半期からの 増減率（%）
株主に帰属する純利益	683	768	609	(11)	12
希薄化後1株当たり利益（CHF）	0.53	0.48	0.48	10	10
株主に帰属する株主資本利益率（年換算）	8.7%	9.7%	7.0%	-	-
Tier 1 資本比率（期末）	17.7%	18.2%	16.7%	-	-
継続事業からの運用資産（10億CHF）	1,196.8	1,233.3	1,251.2	(3.0)	(4.3)
<b>中核事業ベース</b>					
純収益	6,817	6,326	6,284	8	8
貸倒引当金繰入額	84	13	(26)	-	-
営業費用合計	5,697	5,227	5,557	9	3
継続事業からの税引前利益*	1,036	1,086	753	(5)	38

\* 中核事業は3事業部門とコーポレート・センターを含む。ただし大きな経済的利益を有しない非支配持分に関する利益と費用を除く。

## 1-9 月期

単位：百万CHF		2011年 1-9月期	2010年 1-9月期	2010年からの 増減率（%）
<b>決算ハイライト</b>	株主に帰属する純利益	2,590	4,257	(39)
	希薄化後1株当たり利益（CHF）	1.95	3.29	(41)
	株主に帰属する株主資本利益率（年換算）	10.7%	15.9%	-
<b>プライベート・バンキング</b>	税引前利益	1,881	2,602	(28)
<b>インベストメント・バンキング</b>	税引前利益	1,384	2,973	(53)
<b>アセット・マネジメント</b>	税引前利益	466	323	44

## 部門別業績

### プライベート・バンキング部門

ウェルス・マネジメント顧客事業とスイス国内コーポレート&インスティテューショナル顧客事業からなるプライベート・バンキング部門の当四半期の税引前利益は1億8,300万CHFでした。これには、米国税務問題に関する訴訟引当金2億9,500万CHFおよびドイツ税務問題に関する訴訟引当金1億8,300万CHF（1億5,000万ユーロ）が含まれています。一方、2010年第3四半期実績にはオークション・レート証券（ARS）関連引当金4,400万CHF、2011年第2四半期実績には不動産売却益7,200万CHFがそれぞれ含まれています。これらの影響分を除いた場合の調整後\*税引前利益は2011年第2四半期を14%、前年同期を25%、それぞれ下回りました。

ウェルス・マネジメント顧客事業の2011年第3四半期の業績は、3,400万CHFの税引前損失で、これは主に上述の訴訟引当金4億7,800万CHFの計上によるものです。調整後\*税引前利益は、純収益の低下により2011年第2四半期比15%減、前年同期比32%減となりました。この減少は、マイナスの市場動向、低金利環境、顧客活動の低迷によって運用資産が減少し

たことによるものです。調整後\*営業費用は、前年同期および2011年第2四半期をそれぞれ若干下回りました。利息収入の減少により、当四半期のグロス・マージンは前年同期を4bp下回り114ベーシス・ポイント(bp)でした。2011年第2四半期比では1bp減でした。2011年第2四半期の不動産売却益を除いた場合、調整後\*グロス・マージンは3bp増です。

**コーポレート&インスティテューショナル顧客事業**は、スイス国内の法人顧客および機関投資家ならびに世界中の銀行の金融サービスの需要を包括的にカバーしています。当該事業の2011年第3四半期の税引前利益は前年同期比3%減の2億1,700万CHFで、これは貸倒引当金の積増しと営業費用合計の若干の増加によるものであり、純収益の5%の増加によって一部相殺されました。当四半期の税引前利益マージンは47%と引き続き高い値です。税引前利益は2011年第2四半期を13%下回りました。当四半期の純収益は安定的に推移し、営業費用は5%増えました。貸倒引当金は500万CHFを計上しましたが、2011年第2四半期および前年同期においては、正味取崩しとなっていました。スイス・フラン高とその経済に対する影響にもかかわらず、貸付のポートフォリオの質は、引き続き健全でした。

#### **インベストメント・バンキング部門**

インベストメント・バンキング部門の当四半期の純収益は24億9,400万CHFで、前年同期比27%減、2011年第2四半期12%減となりました。当四半期は税引前損失1億9,000万CHFでしたが、前年同期は3億9,500万CHFの税引前利益、2011年第2四半期は2億3,100万CHFの税引前利益を計上していました。

当四半期に7億6,200万CHFの純収益をあげた債券セールス&トレーディングの業績は、2011年第2四半期を28%上回ったものの、前年同期を48%下回りました。これは、多くの市場でマクロ経済環境が引き続き悪化したため、大半の事業におけるマーケット・メイキング環境が困難で、低調な顧客活動が続いたことを反映しています。クレジット業務は、顧客出来高の減少、市場流動性、信用スプレッド拡大によって大きな影響を受け、この結果、当社が顧客向けトレーディングのために保有していた在庫持高の損失につながりました。同業務については、潜在的損失の緩和のために大幅なリスク低減策を講じました。証券化商品業務は軟調なまま推移しました。これは、債券価格の一層下落によって、顧客活動が引き続き低迷し、顧客フロー在庫持高の一段の評価下落につながったためです。業績には、特定のストラクチャード・ノート債務に関連した負債評価調整(DVA)の大幅な評価益2億6,600万CHFおよび特定の担保デリバティブ証券の公正価格の決定に用いられる翌日物金利スワップ(OIS)イールド曲線の変動に関連した損失分8,300万CHFも含まれています。

株式セールス&トレーディングの業績は、ボラティリティの大きい市場環境によってマイナスの影響を受けました。当四半期の純収益は11億8,200万CHFで、2011年第2四半期比7%減、前年同期比9%増となりました。当四半期の収益には、特定のストラクチャード・ノート債務に関連したDVA評価益2億7,200万CHFが含まれています。

引受およびアドバイザー業務の当四半期の純収益は6億600万CHFで、2011年第2四半期実績の9億6,500万CHFおよび前年同期実績の8億9,000万CHFを下回りましたが、これは業界全体の発行水準とM&A活動と一致しています。

2011年第3四半期の報酬および給付は14億4,900万CHFでした。外国為替の影響により前年同期比では23%減でしたが、2011年第2四半期との比較では横ばいで推移しました。その他の営業費用合計は、前年同期比横ばい、2011年第2四半期比4%増でした。

2011年第3四半期の税引前利益マージンはマイナス7.6%（前年同期は11.5%、2011年第2四半期は8.2%）でした。当四半期の税引前平均活用経済資本利益率（pre-tax return on average utilized economic capital）はマイナス3.3%（前年同期は8.0%、2011年第2四半期は5.1%）でした。

当四半期の一日平均98%リスク・マネジメント・バリュー・アット・リスク値（VaR）は7,600万CHF（前年同期は1億1,000万CHF、2011年第2四半期は7,100万CHF）でした。

### **アセット・マネジメント部門**

アセット・マネジメント部門の当四半期の税引前利益は9,200万CHFで、前年同期を4,300万CHF、2011年第2四半期を1億1,000万CHF、それぞれ下回りました。当四半期の純収益は4億7,100万CHFで、前年同期を19%、2011年第2四半期を25%、それぞれ下回りました。これは主として前年同期および2011年第2四半期は利益を計上したのに対し、当四半期にプライベート・エクイティの未実現投資関連損失が計上されたためです。投資関連利益／損失計上前の純収益は4億8,800万CHFで、前年同期を16%、2011年第2四半期を3%、それぞれ上回りましたが、これはオルタナティブ投資の業績が回復したことによります。

当四半期の運用手数料収益は前年同期を11%、2011年第2四半期を4%、それぞれ上回りました。これはプライベート・エクイティの実現利益の利払い金額の増加が、運用手数料収入の減少によって一部相殺されたことによるものです。

当四半期の投資関連損失は1,700万CHF（前年同期は1億6,000万CHFの利益、2011年第2四半期は1億5,600万CHFの利益）でした。当四半期の業績には、テクノロジー、エネルギー、工業分野でのプライベート・エクイティの投資の未実現損失と上場会社への投資の損失が含まれますが、一部はヘルスケア分野の実現利益によって相殺されました。

当四半期の営業費用合計は3億7,900万CHFで、前年同期を15%、2011年第2四半期を11%、それぞれ下回りました。これは報酬および給付ならびに一般管理費が減少したことによります。

## 部門別業績

単位：百万 CHF		2011年 第3四半期	2011年 第2四半期	2010年 第3四半期	2011年 第2四半期 からの増減率 (%)	2010年 第3四半期か らの増減率 (%)
プライベート・ バンキング	純収益	2,610	2,797	2,826	(7)	(8)
	貸倒引当金繰入額	25	(2)	(8)	-	-
	営業費用合計	2,402	1,956	1,998	23	20
	税引前利益	183	843	836	(78)	(78)
インベストメント・ バンキング	純収益	2,494	2,822	3,421	(12)	(27)
	貸倒引当金繰入額	59	15	(18)	293	-
	営業費用合計	2,625	2,576	3,044	2	(14)
	税引前利益	(190)	231	395	-	-
アセット・ マネジメント	純収益	471	629	582	(25)	(19)
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	-	-
	営業費用合計	379	427	447	(11)	(15)
	税引前利益	92	202	135	(54)	(32)

## 新規純資産

クレディ・スイス・グループの当四半期の新規純資産は71億CHFでした。プライベート・バンキング部門の当四半期の新規純資産は74億CHFでした。ウェルス・マネジメント顧客事業の新規純資産は66億CHFで、超富裕顧客層（UHNWI）と新興市場分野から良好な流入がありました。前年同期と比べ、プライベート・バンキング部門の運用資産は4.7%減少しました。これはスイス・フランに対する米ドル安、ユーロ安傾向、その他の不利な市場動向を主とする不利な外国為替関連の動向が、良好な新規純資産獲得を上回ったためです。アセット・マネジメント部門の当四半期の新規純資産は2億CHFでした。これはオルタナティブ投資ではプライベート・エクイティ、不動産、コモディティ、ヘッジファンドに合わせて42億CHFの流入があったものの、厳しい市場環境によってスイス国内アドバイザーおよびマルチアセットクラス・ソリューションを中心とする伝統的投資分野で42億CHFの正味資産流出が生じたためです。

## 資本管理

クレディ・スイスは、引き続き保守的な流動性管理を行い、強固な資本基盤を維持しています。当四半期末時点のバーゼル2 Tier 1 資本比率は17.7%（2011年第2四半期末時点は18.2%）で、これは主として外国為替換算影響によるリスク加重資産残高の増加および安定したTier 1 資本を反映しています。当四半期末時点の中核的Tier 1（バーゼル2）資本比率は12.6%に下がりました（2011年第2四半期末時点は13.1%）。当四半期のバーゼル2.5に基づく中核的Tier 1 資本比率は10.0%で、2011年第2四半期は10.2%でした。

## コーポレート・センター

コーポレート・センターの当四半期の税引前利益は9億5,100万CHFで、これにはグループ全体の費用効率イニシアチブに関連した退職金およびその他の報酬費用2億9,100万CHF、ならびに自社社債と自己勘定売買関連独立デリバティブ証券の公正価値の純増加額である13億3,600万CHFが含まれています。2011年第2四半期は1億9,000万CHFの税引前損失、前年同期は6億1,300万CHFの税引前損失でした。

### 統合事業モデルのメリット

クレディ・スイスの当3四半期の統合事業モデルからのコラボレーション収益は10億CHFでした。

\* 基礎的業績は、GAAPによらない（non-GAAP）財務評価基準によるものです。グループの2011年1-9月期の基礎的資本利益率には、自社社債および独立デリバティブ証券の公正価値の増加額7億1,000万CHF（税引後ベースで4億3,900万CHF）、米国およびドイツの税務問題に関する訴訟引当金4億7,800万CHF（税引後ベースで4億2,800万CHF）、費用効率化策関連費用4億3,300万CHF（税引後ベースで3億300万CHF）は含まれていません。グループの当四半期の基礎的税引前利益および基礎的純利益には、自社社債および独立デリバティブ証券の公正価値の増加額12億8,600万CHF（税引後ベースで8億7,900万CHF）、米国およびドイツの税務問題に関する訴訟引当金4億7,800万CHF（税引後ベースで4億2,800万CHF）、費用効率化策関連費用2億9,100万CHF（税引後ベースで2億900万CHF）は含まれていません。

調整後の業績は、GAAPによらない財務評価基準によるものです。プライベート・バンキング部門とウェルス・マネジメント顧客事業の当四半期の調整後税引前利益には、米国およびドイツの税務問題に関する訴訟引当金4億7,800万CHFは含まれていません。また両部門の2011年第2四半期の調整後税引前利益には、不動産売却益7,200万CHFは含まれていません。さらに両部門の2010年第3四半期の調整後税引前利益にはARS関連引当金4,400万CHFは含まれていません。ウェルス・マネジメント顧客事業の当四半期の調整後営業費用には、米国およびドイツの税務問題に関する訴訟引当金4億7,800万CHFは含まれていません。両事業の2010年第3四半期の調整後営業費用にはARS関連引当金4,400万CHFは含まれていません。ウェルス・マネジメント顧客事業の2011年第2四半期の調整後グロス・マージンには不動産売却益7,200万CHFは含まれていません。

### 本件に関するお問い合わせ先

クレディ・スイス

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel : 03-4550-9893

Email : isamu.kajino@credit-suisse.com

**Cautionary statement regarding forward-looking information and non-GAAP information**

This press release contains statements that constitute forward-looking statements within the meaning of the Private Securities Litigation Reform Act. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, objectives or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies; and
- assumptions underlying any such statements.

Words such as “believes,” “anticipates,” “expects,” “intends” and “plans” and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements except as may be required by applicable securities laws. By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, objectives, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market and interest rate fluctuations and interest rate levels;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular the risk of continued slow economic recovery in the US or other developed countries in 2011 and beyond;
- the direct and indirect impacts of continuing deterioration or slow recovery in residential and commercial real estate markets;
- adverse rating actions by credit rating agencies in respect of sovereign issuers, structured credit products or other credit-related exposures;
- the ability of counterparties to meet their obligations to us;
- the effects of, and changes in, fiscal, monetary, trade and tax policies, and currency fluctuations;
- political and social developments, including war, civil unrest or terrorist activity;
- the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
- operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
- actions taken by regulators with respect to our business and practices in one or more of the countries in which we conduct our operations;
- the effects of changes in laws, regulations or accounting policies or practices;
- competition in geographic and business areas in which we conduct our operations;
- the ability to retain and recruit qualified personnel;
- the ability to maintain our reputation and promote our brand;
- the ability to increase market share and control expenses;
- technological changes;
- the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
- acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets;
- the adverse resolution of litigation and other contingencies;
- the ability to achieve our cost efficiency goals and cost targets; and
- our success at managing the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, as well as the information set forth in our Annual Report 2010 under IX – Additional information – Risk Factors.

This press release contains non-GAAP financial information. Information needed to reconcile such non-GAAP financial information to the most directly comparable measures under GAAP can be found in the Credit Suisse Financial Release 2Q11.